

国民の納税義務と支援

玉名市立玉名中学校3年 植埜 美優

私はここ最近、テレビニュースやネットニュースなどで「住民税非課税世帯へ給付金を給付する」などといった記事が取り上げられているのをよく目にします。私の家族のなかでも、「住民税非課税世帯ってなんだろう。」と話題になりました。

住民税非課税世帯とは、具体的にどんな人が該当し、なぜ給付金を受け取ることができるのでしょうか。

そもそも住民税とは、毎年一月一日時点で住所がある人に納税が義務とされている税金のことです。この税金は私たちの生活に関わる公共施設などで多く活用されています。しかし、住所はあっても収入が少ない人や、生活保護を受けている人、ひとり親世帯など地域によって異なりますが、これらに該当する人は住民税が免除されることになります。

直近では、住民税非課税世帯に一世帯あたり三万円、対象となる世帯のなかでも、子育て世帯においては子ども一人あたり二万円が上乗せされ給付されています。

住民税非課税世帯に給付金が給付されるのには大きな理由があります。

それは、物価高の影響を受けやすいということです。近年、日本では物価高が大きな問題となっており、特に食料品の値上げ、令和の米騒動といわれる米の価格高騰など、住民税非課税世帯だけでなく多くの家庭に影響を及ぼしています。住民税非課税世帯は、一般的な家庭よりも物価高の影響をより受けやすい環境にあるために、政府が給付金を給付してはどうかということになったのではないかと私は考えました。

この給付金が給付されたことで、制度の対象となった国民は大きな助けになったと思います。この制度は、多くの国民が税金を納めているからできる制度であって、納税の義務がなければ支援が必要な人への十分な支援が行き届かなくなり、今私たちの生活で当たり前に使うことができている公共施設なども運営できなくなります。そのために、一人一人が税金を納めることには大きな意味があり、とても重要です。

税金とは、人によって収入や所得が異なるため、納税する金額も異なります。ですが、多くの国民に納税の義務があることによって政府の給付金制度や各自治体における支援制度が作られ、支援が必要な人を助けることができるのだと私は思います。さまざまな税があることに対し、私は知識が少ない上に、未成年なので現時点できることは限られています。ですが、学生の時から税に関して興味を持ち、知っておくことで大人になってからできることが多くあるのではないかと思います。私はさまざまな社会問題に目を向け、少しでも社会に貢献できる大人を目指します。